

## ベトナム労働党の外交闘争と南ベトナム解放民族戦線

——パリ「四者」会談実現の意義——

遠藤 聡

### はじめに

1973年1月27日にパリ協定を締結し終了したパリ会談は、ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 大統領が68年3月31日に行った、自身の次期大統領選不出馬と北爆部分的停止の声明を伴う和平会談開始への提案を、ハノイが4月3日に受諾したことから始まった。そしてその第1回会談がベトナム民主共和国 (北ベトナム) 政府とアメリカ合衆国政府との「二者」会談として5月13日に開催された。その後10月31日にジョンソンが北爆全面的停止を表明し、69年1月25日よりパリ会談は、南ベトナム解放民族戦線 (以下、解放戦線) とベトナム共和国 (南ベトナム) 政府とを加えた「四者」会談へと拡大された。

この拡大された会談に対する呼称は、ワシントン側が「双方」(two-sided) による会談であるとの理由から「拡大」(expanded) 会談、そしてハノイ側が四代表による会談であるとの理由から「四者」(four-party) 会談というように、ベトナム問題の当事性に関する両者の主張が反映されたものであった。このことは「テーブルの形」<sup>(1)</sup>の問題に象徴されるように、ベトナム労働党 (以下、労働党) と解放戦線との関係に集約できる。すなわち南ベトナム問題の当事者は解放戦線であるとするハノイ側の主張と、労働党と解放戦線は同一の立場であるとするワシントン側の主張との妥協策であった。

そもそもベトナム戦争を「抗米救国抗戦」とする労働党の戦略は、アメリカの撤退とサイゴン政権の打倒を実現した後に、南の連合政権と国家統一問題を協議するものであった。また60年12月20日の解放戦線の樹立の背景には、59年5月13日の労働党「第十五号決議」における南部武力解放・民族解放統一戦線樹立の指示を基とする「ベトコン」(Viet Cong=越共) という側面と、ゴ・ディン・ジエム (Ngo Dinh Diem) 政権の圧制に対する抵抗という、南部の民族解放運動への期待という状況があったことは事実であるが、解放戦線が北の主導的組織であったのか、それとも南の主体的組織であったのかという二つの命題は、現在においても明確ではない<sup>(2)</sup>。これらのことを踏まえ、本稿では労働党の外交闘争における解放戦線の役割を問う上で、ハノイとワシントンとの交渉の実現、さらにその交渉への解放戦線の参加を目的とする労働党の外交闘争の推移を、解放戦線の連合政権構想の推移との関連で検討する。

## I. 労働党の「四項目」と解放戦線

65年3月2日からの北爆の恒常化以降、アメリカとの直接軍事対決に直面した北ベトナムでは、4月8日の第二回国会において、ファン・バン・ドン（Pham Van Dong）首相が「ベトナム型の和平」ともいうべき「四項目」を表明した。「四項目」を要約すれば、①ジュネーブ協定に基づく、アメリカ軍の南ベトナムからの撤退およびアメリカ政府の南ベトナムへの干渉・侵略の停止、ならびに北ベトナムに対する戦争行為の停止、②ジュネーブ協定の軍事条項の尊重による南北ベトナムの他国との軍事同盟締結の禁止、③南ベトナム問題に関して、解放戦線の綱領に基づく、南ベトナム人民自身での解決、④ベトナム統一問題の、両地域のベトナム人民自身による解決、となる<sup>(3)</sup>。これらの「四項目」に対するワシントンの見解は、ハノイは戦争の政治的解決を基礎としているとの評価があったが、第三項の「解放戦線の綱領に基づく」という一節は、共産主義者に南ベトナムの政権を乗っ取られるという危惧から受け入れることができなかった。

解放戦線樹立を目的とする「第十五号決議」を承認した60年9月10日の第三回党大会において、労働党は「南部革命における目下の任務は、全民が団結し、侵略者アメリカ帝国主義に対する闘争を遂行し、アメリカ帝国主義の傀儡であるゴ・ディン・ジエム独裁を打倒し、南部に民族民主連合政権を樹立し、民族独立、民主自由権、人民の生活の改善を実現し、平和を維持し、独立と民主に基づく国家統一を実現し、東南アジアと世界の平和の防衛に積極的に貢献することである」<sup>(4)</sup>と主張した。その後、解放戦線の十項目からなる綱領<sup>(5)</sup>が12月20日に宣言された。特に第一項における「アメリカ帝国主義とその手下であるゴ・ディン・ジエム独裁政権の形を変えた植民地制度を打倒し、民族民主連合政権を樹立する」と、第二項における「広範な進歩的民主制度を実現する」という主張が重要となる。この「広範」という範囲は、綱領の前文に述べられているように、「すべての人民各階層、各階級、各民族、各党派、各団体、各宗教、各愛国者の団結」を意味する。ゴ・ディン・ジエム自身は63年11月2日に暗殺されるが、解放戦線の打倒対象は、一貫してアメリカ帝国主義とその「傀儡」であるサイゴン政権であった。

ハノイは「四項目」の表明以降、ワシントンとの接触の際に、54年7月21日に成立したジュネーブ協定の遵守と「四項目」の承認を主張していくことになる。ハノイの主張するジュネーブ協定の遵守とは、特にその「付属文書」である会議参加国による「インドシナ平和回復に関するジュネーブ会議最終宣言」に集約される。この宣言を要約すれば、「ベトナムの軍事境界線は暫定的であり、二年後に総選挙を行う。外国軍隊、軍人、武器のベトナムへの導入の禁止。外国の軍事基地の禁止と、軍事同盟への不参加。会議参加国はインドシナ三国の内政に干渉しない義務を持つ」<sup>(6)</sup>ことに対する合意である。しかしこの最終宣言は調印ではなく採択であった点、またアメリカとベトナム国（後の南ベトナム）はこの宣言に不参加の意思表示を行っていた点が問題であった。また大国主導であったジュネーブ会議の参加国は、五大国（米・英・仏・ソ・中）に

インドシナ三国とベトナム民主共和国に制限され、ラオスとカンボジアの解放勢力、すなわちパテト・ラオ (Pathet Lao) とクメール・イサラク (Khmer Issarak) は招請されなかった。ベトナム民主共和国はベトミン (Viet Minh) と同一視できるが、インドシナにおける解放勢力の会議への参加が考慮されなかったことが、「四項目」との関連で重要となる。

さらに65年3月22日に宣言された解放戦線の「五項目」が問題となる。この「五項目」を要約すれば、①ジュネーブ協定の破壊者であるアメリカ帝国主義の排除、②独立、民主、平和、中立の南ベトナムおよび祖国統一の実現、③南ベトナムの解放および北ベトナムの防衛、④世界人民との連携、⑤敵国アメリカと売国奴に対する決定的勝利、となる<sup>(7)</sup>。この「五項目」は、サイゴン政権を「傀儡」ではなく「売国奴 (bon viet gian ban nuoc)」と呼ぶとともに、南ベトナム人民の闘争の目的を、南の解放だけでなく、北の防衛をも含むことを示した点で、60年の綱領と比較して非常に過激な主張といえる。これはアメリカ軍の直接軍事介入により、ベトナム戦争が「特殊戦争」から南北ベトナムへと戦域が拡大された「局地戦争」へと展開したことに関連し、アメリカ帝国主義の打倒すなわちアメリカ軍の撤退、およびサイゴン政権の打倒が、労働党と解放戦線の共通の使命であるとの主張と考えられる。

一方、「アメリカ型の和平」として、ジョンソン大統領は65年4月7日にボルチモアのジョンズ・ホプキンス大学において演説を行った。この演説はジョンソンが3月25日に行った「私は名誉ある平和が進展する可能性があるならば、何時でも、何処でも、誰とも会う用意がある」<sup>(8)</sup>との発言を継承するものであった。しかし3月中旬にベオグラードで開催されていた17カ国の非同盟諸国による戦争終結へのアピールが、4月1日にラスク (Dean Rusk) 国務長官へ「当事者 (parties concerned) による交渉 (negotiations) が、できるだけ早期に、また前提条件なしに行われることを望む」<sup>(9)</sup>という要望となって提出されていたことが重要である。ここで問題となるのは、4月7日のジョンソンの演説では「当事者」が「当事国政府」 (governments concerned) となり、「前提条件なしの交渉」が「無条件での話し合い」 (unconditional discussions) と変わった点である。すなわちワシントンがあくまで「当事国政府」の表現に固執したのは、明らかに解放戦線の存在をいかなる場合も承認しないという決意であり、また双方の取引きと譲歩を伴う「交渉」の問題を意図的に避ける目的を持っていたということである。

ところでアメリカの北爆実施には、北ベトナムから解放戦線への支援を阻止すること、そしてハノイに軍事的打撃を与え交渉のテーブルへと座らせるという目的が考えられているが、ポーター (Gareth Porter) の指摘によると、サイゴン政権の解放戦線とハノイに対する平和的解決への動向を阻止するという目的もあった<sup>(10)</sup>。この第三の目的に関しては、ゴ・ディン・ジエム暗殺後のサイゴン政権の不安定さが、共産側との交渉による戦争解決を行うには「弱すぎる」という判断から、サイゴン政権の士気を高揚させる必要性であった。しかし第一と第二の目的に関しては、66年10月14日付のマクナマラ (Robert S. McNamara) 国防長官覚書による「北爆のローリ

ング・サンダー計画も、浸透にそれほど影響を与えたというわけではなく、またハノイの士気もくじいていない」という報告以降、67年5月6日のロストウ（Walt W. Rostow）大統領特別補佐官覚書および5月19日のマクナマラ＝マクノートン（John McNaughton）国防次官補覚書による北爆縮小勧告へと、北爆の効果に対する懸念が拡大することとなった<sup>(11)</sup>。また65年5月13日からの五日間爆撃停止や65年12月24日からの37日間爆撃停止の際、またはワシントンとハノイとの幾つかの秘密接触の際のジョンソン政権による和平提案と北爆の停止・再開を連動させた戦略は、北爆という軍事戦略が政治的解決を妨げたという論調にも繋がる<sup>(12)</sup>。

このようなジョンソン政権の戦略は、ハノイにとっては「外交武器と爆撃武器との徹底的な結合」<sup>(13)</sup>、すなわち「平和攻勢」（*tien cong hoa binh = peace offensive*）であるとの批判となり、ハノイの政治的立場を有利にする方向へと貢献した。また「四項目」の第三項を拒絶するワシントンの姿勢に対し、ハノイは労働党機関誌『ホックタップ（Hoc Tap）』誌67年1月号の社説で、「アメリカ帝国主義の和平交渉を主張する偽りの政策は、国際世論を騙す目的を持つ。そして南部を侵略し、北部を攻撃し、同時に和平交渉を提案するという三つの陰謀は、我が人民、アメリカ人民、世界人民を騙すことを目的とする露骨な企てである」<sup>(14)</sup>との批判を表明したのである。

## II. 労働党の外交闘争推進と「四項目」

67年1月26日に開催された第十三回中央執行委員会において、労働党は「外交闘争推進」<sup>(15)</sup>を決議し、「南ベトナムにおける軍事闘争および政治闘争は戦場における決定的勝利への主要な要因であり、また外交戦線における勝利の基礎となる。また我々は戦場における勝利を通してのみ、話し合いの場での勝利を得ることとなる」<sup>(16)</sup>という認識を明らかにした。この決議は、66年11月に行われた政治局での決議を承認するものであり、外交闘争と軍事闘争・政治闘争を結合する「三面闘争」推進の決議でもあった。

「外交闘争推進」決議後の労働党の外交闘争の第一弾は、その二日後の67年1月28日に、ジャーナリストのバーチェット（Wilfred Burchett）とのインタビューの際のグエン・ズイ・チン（Nguyen Duy Trinh）外相の発言として発信された。この時グエン・ズイ・チンは

もしアメリカが本当に話し合いを望むのなら、先ず第一にベトナム民主共和国に対する爆撃および全ての戦争行為を停止しなければならない。そしてベトナム民主共和国に対する爆撃および全ての戦争行為が無条件で停止された後初めて、ベトナム民主共和国とアメリカとの話し合いが可能となろう<sup>(17)</sup>

と語った。このグエン・ズイ・チン発言は、ワシントン側にとって話し合い開始に前向きな「could」方式<sup>(18)</sup>として評価されたが、さらに重要な点は「四項目」を条件としない、つまり軍事問題と政治問題とを切り離れた提案であり、また解放戦線の承認を条件としない「二者」会談の提案であったことである。そしてテト（旧正月）休戦実施中にジョンソンは、2月8日付の

ホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) 主席宛ての書簡の中で、1月28日のグエン・ズイ・チン発言に応じて、双方による抑制的行動を話し合い実現の条件とする自身の考えを述べた<sup>(19)</sup>。しかしこのジョンソン書簡に対するハノイの反応は、「相互主義」(co di co lai) および「偽りの宣伝」という批判となり、2月15日付のホー・チ・ミンのジョンソン宛の書簡の中で、再び「四項目」の堅持を主張することとなった<sup>(20)</sup>。

グエン・ズイ・チン発言に関しては、パーチェットが「『四項目』の事前承認なしに、北ベトナムは北爆停止と引き替えに話し合いに同意するであろう。しかし『四項目』は戦争の本質的解決の唯一の基礎である」<sup>(21)</sup>と述べている。またこの時期の「四項目」に対するハノイの見解に関しては、グエン・ズイ・チンが『ホックタップ』誌67年4月号に、アメリカが「四項目」の第三項つまり解放戦線が南ベトナム人民の唯一の正当な代表であるという点を承認していない点について、「最も重要な政治的問題の論争を回避している」と非難し、「南ベトナムの将来の政権が、現在と同様なアメリカ帝国主義の手下による反動的政権であるならば、アメリカの主張する独立と自決は絵空事に過ぎない」と述べている<sup>(22)</sup>。すなわちハノイとワシントンとの交渉は、将来的には南ベトナムの政治問題を含むことを示唆するとともに、南ベトナムにおける広範な民族民主連合政権構想には、依然としてサイゴン政権関係者は含まれていなかったのである。

「四項目」の立場が変化するのは、67年8月25日から10月17日までパリで行われた「ペンシルバニア」(Pennsylvania) のコード名を持つ、マーコヴィッチ (Herbert Marcovich) とオブレ (Raymond Aubrac) を仲介とするキッシンジャー (Henry A. Kissinger) とマイ・バン・ボ (Mai Van Bo) 在パリ北ベトナム代表との秘密接触の場であった<sup>(23)</sup>。7月25日にハノイで行われたこの秘密接触の事前協議の場で、ファン・バン・ドンが解放戦線に対する見解として、「解放戦線の目指しているのは広範な連合政権であり、その成員として、過去において傀儡政権に属していたものをも含む」<sup>(24)</sup>と、解放戦線の新政治綱領に先立つ連合政権構想を明らかにした。次に南ベトナム問題に関する交渉内容に関して、「交渉が実現した際、交渉の目的および内容、サイゴン政権参加の有無について、ハノイにおいてはすべての問題に対して討論する用意があるが、解放戦線の代表が出席していない席で、この種の質問には答えられない」<sup>(25)</sup>と明言を避けたが、このことは南ベトナム問題の当事者は解放戦線であるとの見解であるとともに、ハノイの目的とする交渉の議題は南ベトナム問題をも含むことを示唆している。そして交渉への解放戦線の参加の問題に関して、「ベトナム問題の第一の課題は南ベトナム問題であり、その議題を論じる際には、解放戦線の参加が不可欠である。しかしながら最初の段階では、解放戦線の参加しない会談をも承認する」<sup>(26)</sup>との見解を示した。

ハノイの解放戦線に対する新たな見解は、ワシントンにとって興味を持たされるものであった。キッシンジャーの報告は、8月3日にホワイトハウスで討議され、ハノイの立場の確認として、解放戦線の目指している連合政権に現在のサイゴン政権の成員が含まれていることが報告され

た<sup>(27)</sup>。そしてファン・バン・ドン<sup>(27)</sup>の発言に対する問題点、すなわち解放戦線は南ベトナム問題を討議する際に出席しなければならないとの発言は、将来的に解放戦線の話し合い参加への要求を示唆している可能性があるという点が指摘されたが<sup>(28)</sup>、8月8日に、ハノイに対する正式の和平提案が決定されることとなった。またパリの秘密接触の場でハノイがこの提案を拒否した際、解放戦線が最も権威ある代表であるという従来の主張はしていないことが理由の一つとなり<sup>(29)</sup>、修正案が提示されることにもなった。

そして「ペンシルバニア」終了後も、ワシントンではハノイとの交渉問題と解放戦線の扱いに関する論議は継続され、「パッカーズ」(Packers)のコード名のルーマニアを仲介とする秘密接触が行われた。この時期は、12月28日のグエン・ズイ・チンの「would方式」の話し合い提案が発信された時期でもあった。この接触の報告は68年1月5日にハリマン(Averell Harimann)特別大使に対し行われ、解放戦線の扱いに関し、マコベスク(Gheorghe Macovescu)外相代理が「交渉」時においては討議されるが、「話し合い」時においては討議されないであろうとの見解を示し、また「ハノイの政治的姿勢は前提条件は認めないということであるが、軍事的問題の解決は、両国の第一回目の接触の際に討議すればよい」との見解を示した<sup>(30)</sup>。このことはワシントンにとっては、解放戦線の参加しないハノイとの「二者」会談実現の可能性への理解となった。

### Ⅲ. 解放戦線新政治綱領とテト攻勢

労働党の「軍事・政治・外交」三面闘争の進展は、68年1月30日から開始されたテト攻勢で実現することとなった。そして「総攻撃・総蜂起」の実践となるテト攻勢の計画は、67年8月20日の解放戦線の新政治綱領を契機とする南ベトナムにおける連合政権構想と連動していた。

南ベトナムにおける「総攻撃・総蜂起」については、67年5月の政治局で具体的に議論され、レ・ズアン(Le Duan)第一書記により7月1日付で労働党南中央局へ指示が出された。レ・ズアンは「総攻撃」と「総蜂起」との連携の必要性について、

我が民族の南ベトナムでの革命闘争は、対侵略戦争でもあり、革命内戦でもある。総蜂起の局面において都市での蜂起が成功するためには、軍事的勝利が基本となる。それはアメリカの侵略意志を失わせ、また傀儡政権を消滅させる必要があるからである。すなわち蜂起への過程の中で、政治勢力だけではなく軍事勢力により敵を打ち破らなければならない。そして軍事的総攻撃は総蜂起に先立って行わなければならない<sup>(31)</sup>

と説いている。これは、サイゴン政権打倒の際の民族民主連合政権の樹立の目的のために「総攻撃・総蜂起」が必須であるとの主張である。

そして「総攻撃・総蜂起」および民族民主連合政権の主体となるべき解放戦線の動向に関しては、8月20日の解放戦線の臨時大会において、解放戦線の新政治綱領が採択された。この大会で採択された新政治綱領の要旨は、①全人民の団結と抗米救国、②独立、民主、平和、中立、繁栄

の南ベトナムの建設、③南北の平常関係の回復と平和的祖国統一、④平和、中立の外交政策の施行、である<sup>(32)</sup>。この新政治綱領は60年12月20日に宣言した綱領を発展させるという精神に基づき、民族の大団結をさらに拡大する目的で提起された。特に注目すべきは「民族民主連合政権」構想における旧綱領との相違点である。要旨の①で示した、抗米救国の戦いのための全人民の団結とは、「人民の各階層、各階級、各民族、各党派、各団体、各宗教、各愛国者、愛国的で進歩的な個人と勢力の全てが、政治的傾向に関わりなく共同して戦う」<sup>(33)</sup>ことである。ここでは旧綱領にはなかった「愛国的で進歩的な個人と勢力」および「政治的傾向に関わりなく」の一節が、新政治綱領に追加された。さらに

南ベトナム解放民族戦線は抗米愛国の各勢力および個人が、共同の義務を共に戦うために、戦線に参加することを迎え入れる用意がある。あれやこれやの理由で戦線に参加していない、いかなる勢力に対しても、共通の敵であるアメリカ侵略者とその手下に対抗するため、連合行動の実現を提案する<sup>(34)</sup>

との提案から、より広範な民族民主連合政権構想が、新政治綱領の主要な目的と考えられる。

また『ホックタップ』誌67年9月号で、解放戦線中央委員会議長団委員であるダン・チャン・チ (Dang Tran Thi) が、「解放武装勢力の建設と発展は、人民群衆の政治勢力の建設と発展と共に進む。そして武装闘争と政治闘争および『傀儡政権工作 (nguy van) ・対敵工作 (dich van)』と結合させる『三鋒白兵戦 (ba mui giap cong)』の形成が、敵軍に対する勝利となる」と、軍事闘争、政治闘争、「宣伝・煽動工作 (binh van)」の結合の重要性を明らかにし、さらに都市と農村における各人民階層の動員の必要性を主張した<sup>(35)</sup>。このことは、広範な連合政権樹立への過程における「総攻撃・総蜂起」の必要性を示唆していると考えられる。

ところでこのような連合政権構想は旧綱領においても最大課題であったが、新政治綱領においては、より柔軟な呼び掛けとなった。この新政治綱領はサイゴン政権を政治的に孤立化させるのではなく、連合政権の樹立に際して、中心的役割を果たしうるような人々を獲得することを重視していた点が最大の特徴であり<sup>(36)</sup>、それはテト攻勢を通しての、68年4月20日のベトナム民族民主平和勢力連合（以下、平和勢力連合）の結成で実現することとなった。

テト攻勢の実施を最終的に指示した68年1月の第十四回中央執行委員会は、67年12月の政治局での決議を承認し、決定的勝利を獲得するために「総攻撃・総蜂起」の手段をとることを提言した<sup>(37)</sup>。そしてこの決議は国際活動および外交闘争の主要な任務に関して、国内における軍事闘争および政治闘争、すなわち「総攻撃・総蜂起」と密接に配合し、ハノイの利に適う交渉へと敵を誘い込むことを目的とするとした<sup>(38)</sup>。さらに話し合いが開始された場合の具体的な立案として、侵略戦争の停止、アメリカ軍および属国軍の撤退、南ベトナムにおけるアメリカ軍事基地の撤廃、南ベトナムにおける自身の政権樹立に対する南ベトナム人民自身の決定権、南北ベトナムに対する賠償請求、ベトナムおよびインドシナ全域における平和の保証などを、アメリカに対し

主体的に主張していくことが決定された<sup>(39)</sup>。すなわちテト攻勢の外交上の目的は、南ベトナムにおける連合政権の承認問題を含むワシントンとの交渉を開始することであった。

しかしながらテト攻勢の「総攻撃」の効果は、サイゴンのアメリカ大使館の一時的占拠や古都フエの占拠などに表れたが、南ベトナム全土に及んだ都市攻勢は結局失敗に終わり、期待していた「総蜂起」も発生することはなかった。このように労働党の三面闘争のうち、「総攻撃・総蜂起」を目的とする軍事闘争と政治闘争においては明らかに失敗であったが、外交闘争においては一応の成果をみることとなった。それは68年3月31日のジョンソン声明へとつながる、テト攻勢を契機としたアメリカ国内世論およびジョンソン政権内のデスカレーションへの動向であった。また民族民主連合政権樹立および解放戦線の承認というテト攻勢における政治闘争と外交闘争の目的に関しても、一応の成果が上がった。これは1月31日にサイゴンで樹立された独立平和勢力連合や2月14日にフエで樹立されたフエ人民革命委員会などの民衆政治組織の誕生であり、これらの組織が4月20日の平和勢力連合の樹立に至る過程となったことである。この平和勢力連合は、連合政権樹立のため解放戦線と共同行動を行うことを目的としており<sup>(40)</sup>、69年6月10日に解放戦線とともに南ベトナム共和国臨時革命政府（以下、臨時革命政府）を樹立することとなり、パリ会談へ参加することとなった。そしてこのような民衆政治組織の樹立が、テト攻勢における「三鋒白兵戦」の成果であると、後に解放戦線側が評価することとなった<sup>(41)</sup>。

#### IV. 「二者」会談から「四者」会談へ

68年5月13日よりクレベール国際会議センターにおいて、ハノイ側のスアン・トゥイ（Xuan Thuy）首席代表以下4名と、ワシントン側のハリマン首席代表以下6名によるパリ会談が開始された。しかし当初の会談においては、ハノイが無条件の北爆全面的停止の要求、ワシントンが戦力の相互抑制の要求という従来からの主張を繰り返し、会談の進展をみることはなかった。そしてこのような状況を打破したのは、私的接触・私的会談の場であった。

ハノイの外交戦略における私的接触の準備に関しては、6月3日にグエン・ズイ・チンから代表団へ、公開の会談と並行して「舞台裏」の会談の準備を行う指示がされ、6月15日には政治局の私的接触に対する支持が確認されていた<sup>(42)</sup>。そして6月26日に、ハー・バン・ラウ（Ha Van Lau）、グエン・ミン・ブイ（Nguyen Minh Vy）とバンス（Cyrus Vance）、ハビブ（Philippe Habib）との間で、第一回の私的接触が行われ<sup>(43)</sup>、北爆停止後に生じる「状況」（hoan canh=circumstances）についてワシントン側から確認が求められた<sup>(44)</sup>。また7月15日の接触では、第一段階として、北爆停止以前にその後の「措置」（bien phap=measures）に対する同意、そしてその同意に基づく第二段階として、非戦闘地域の尊重、相互戦力の抑制、真剣な協議の開始、あらゆる問題に対応する協議、からなる二段階提案がワシントン側から提案された<sup>(45)</sup>。ここでいう「状況」および「措置」に関しては、「相互主義」であるとのハノイ側の従来の批判となっ

たが、「真剣な」協議に関して、「ベトナム共和国の代表がアメリカ側として出席するであろう。ベトナム民主共和国は自身が参加の招待を望むいかなる代表を含むことができる」<sup>(46)</sup>とワシントン側が提案したことは重要である。すなわち解放戦線の会談への参加を示唆するとともに、アメリカ側と北ベトナム側との「双方」会談への提案であった。またこの時期に、解放戦線は「戦いながら話し合う」(vua danh vua dam=fighting while negotiating)という新たな戦場である「交渉のテーブル」への準備を進めていた<sup>(47)</sup>。しかし「双方」会談の枠組みとしては、8月19日の接触の際、バンスが真剣な協議の場での解放戦線の扱いについては、「承認」ではなく「参加者」であるとの認識を表明することとなった<sup>(48)</sup>。

その後レ・ドク・ト (Le Doc Tho) 特別顧問とハリマンが参加する私的会談が開始され、解放戦線とサイゴン政権の正式会談への参加問題が討議されることとなった。9月8日に行われた第一回私的会談において、ハリマンが「真剣な協議はサイゴン政権の代表者を含む。北ベトナムは南ベトナムの解放戦線の代表を招待する自由を持つ」<sup>(49)</sup>との認識を明らかにした。続いて9月12日に、「『われわれ側』として、サイゴン政権の代表者が出席することを要求する。『あなた方側』として、解放戦線や平和勢力連合その他いかなる者の代表者が出席することに同意する」との認識をハリマンが示した<sup>(50)</sup>。そして9月15日に、二段階計画の第二段階でのサイゴン政権と解放戦線の参加が要求され、9月20日には、「サイゴン政権の代表者が出席しなければ、南ベトナムの政治的将来、政治的解放の問題について協議することはできない。『あなた方側』として、解放戦線や平和勢力連合の代表者が出席することを受け入れる準備がある」との認識をハリマンが示した<sup>(51)</sup>。このように私的会談の場で、ワシントンが「双方」会談の枠組みを堅持していたとはいえ、解放戦線さらには平和勢力連合の存在を事実上承認したことは、以降のパリ会談の進展において重要であった。

このように私的会談の場で、解放戦線とサイゴン政権の正式会談参加の問題が討議される中、10月3日にグエン・ズイ・チンからパリ代表团へ、11月5日のアメリカ大統領選と関連して、アメリカのデスカレーションを進める提案をする時期であるとの認識から、交渉の場における「四項目」として、「①アメリカは北ベトナムに対する爆撃およびその他のすべての戦闘行為を無条件で停止し、その声明を出す。②北ベトナムは非戦闘地域を侵犯せず、非戦闘地域を尊重する。③北ベトナムはベトナム問題の政治的解決を協議するため四者会談を開催することが可能と考える。しかしサイゴン政権は、平和・中立路線を認め、連合政権の樹立にむかい積極的姿勢をとり、善意を表している解放戦線を承認すべきである。④北ベトナムは双方が取り上げた問題、今後取り上げる問題について、アメリカと協議を継続する」<sup>(52)</sup>との指示が出された。さらに10月13日にレ・ドク・トがハノイから、「①もしアメリカが北ベトナムに対する爆撃およびその他の戦闘行為を停止するならば、四者会談の招集に同意するであろう。しかしアメリカが解放戦線との協議を承諾し、サイゴン政権がその政策を変えるべきである。その場合のみ四者会談が開催される。

それは南ベトナムにおける侵略の問題と侵略の抵抗に関しては、アメリカと解放戦線との間の根本的問題であるからである。アメリカが解放戦線と協議し、四者会談は解放戦線によって同意されるべきである。②四者会談の日程については、アメリカと解放戦線との協議に依る。我々は会談の日程についてまだアメリカと協議すべきではない<sup>(53)</sup>との指示を受け取った。すなわち、ハノイはアメリカと解放戦線との間の協議の必要性、およびサイゴン政権の政策の変更という、解放戦線の承認問題を、四者会談開催の条件として提示したことになる。

また10月17日から19日の間、レ・ドク・トがハノイに滞在し、交渉に関して「①アメリカが北爆・戦闘行為の無条件の停止を承諾しない場合は、四者会談の開催問題は棚上げし、戦闘を継続する。②アメリカと解放戦線との協議が行なわれない場合、およびサイゴン政権が政策を変えない場合は、戦闘を継続する。③四者会談の日程に関しては、曖昧な提案をする。④協定についての二つの予測、すなわち二者による共同声明または別個の声明」<sup>(54)</sup>という指示を受けた。この指示は四者会談開催の条件として、北爆の停止および解放戦線の承認を強固に主張していく決意であると同時に、四者会談の日程および声明の形態については譲歩が含まれていた。これはアメリカ大統領選の時期と関連させ、北爆の停止および解放戦線の承認に対するジョンソン政権の譲歩を引き出す戦略であったと考えられる。

そして10月26日に、第一にアメリカの北ベトナムに対する攻撃の停止、第二にハノイ、解放戦線、アメリカ、サイゴン政権の代表を含む会談が行われるとの共同陳述書がハノイとワシントンにより合意され、ジョンソンは10月31日にサイゴン政権の承諾がないまま、北爆全面的停止および四者による拡大会談開催の声明を行なった。その後、解放戦線中央委員会は11月3日に、新たな「五項目」原則を含む南ベトナムにおける政治的解決に関する声明を発表した。一方サイゴン政権は解放戦線の出席する会談には出席しないと主張に固執することとなったが、アメリカが解放戦線を同等の独立した代表とは認めず、連合政権を押し付けることはしないとの確約をした後、会談への参加を承諾し、「四者」会談が69年1月25日から開催されることとなった。

### おわりに

68年10月31日のジョンソン声明により、パリ会談における議題の中心は、北ベトナムとアメリカとの軍事問題から南ベトナムの軍事問題および政治問題へと移行した。また11月5日のアメリカ大統領選は、民主党候補ハンフリー（Herbert H. Humphrey）が共和党候補ニクソン（Richard M. Nixon）に僅差で敗れることとなり、69年1月20日の大統領就任式までに拡大会談開催の枠組みを築くことが、ジョンソン政権にとっての最後の役目となった。一方ハノイにとっては、北爆全面的停止が実施されたこと、そして1月25日からの四者会談にサイゴン政権が同席するとはいへ解放戦線が出席したことは、労働党の外交闘争における大きな成果であった。また南ベトナムにおける連合政権樹立という労働党と解放戦線の政治闘争の目的についても、6月8日の臨時革

命政府の樹立そしてそのパリ会談への参加によって大きな前進を遂げることとなった。

また戦場においては、69年7月25日のニクソンの「グアム・ドクトリン」で明らかとなった戦争の「ベトナム化」が進むとともに、カンボジア、ラオスへと戦域が拡大されることとなった。このような戦局の推移とも関連し、パリ会談における「四者」からなる交渉は進展をみることはなく、8月4日から開始されたレ・ドク・トとキッシンジャーとの「二者」による秘密交渉の場が実質的討議の場となった。そして結局73年1月27日に締結されるパリ協定は、アメリカ軍の撤退という北ベトナムとアメリカ間の「二者」による停戦合意という側面と、南ベトナムにおける「二つの政府・二つの軍隊」の存在が承認されるという大きな政治・軍事問題が残るといった側面を有することとなった。

このようにパリ「四者」会談開催が決定した以降の史実を顧みただけの場合、パリ会談における「双方」と「四者」との関係はより複雑となる。しかしながら、65年4月の「四項目」の表明および67年1月の「外交闘争推進」決議を契機とする労働党の外交闘争の展開が、解放戦線を主体とする連合政権構想と連動していたこと、さらに68年5月からのパリ会談開始以降、解放戦線を正式会談へ参加させる労働党の戦略については、本稿で検証できたと考える。またベトナム統一問題が、75年4月30日のサイゴン解放（陥落）という軍事的に解決されたことを考慮に入れながらも、パリ会談への解放戦線の参加はパリ協定締結の際の解放勢力の国際的認知へとつながる、労働党の外交闘争における大きな局面であったと考える。

## 注

- (1) 68年10月31日以降、拡大四者会談実現への障害の一つとなったのが「テーブルの形」であった。ワシントンが主張する「双方」が対峙する「長方形」と、ハノイが主張する「四者」が同等の資格で参加する「正方形」が問題となったが、結局「円卓」の後方に二つの書記机を配置するという妥協となった。
- (2) 解放戦線に対する評価としては、ベトナム戦争期においても、バイクに代表される「ハノイの手下」との主張、レースに代表される解放運動への共鳴があった。また日本の研究者の間でも、小沼が「解放戦線の主体的闘争論」、古田が「南のイニシアティブ論」を展開する一方、小倉が党の「指導性」を重視している。Douglas Pike, *Viet Cong: The Organization and Technique of the National Liberation Front of South Vietnam* (Cambridge: MIT Press, 1996). Jeffrey Race, *War Comes to Long An: Revolutionary Conflict in Vietnamese Province* (Berkeley: University of California, 1972). 小沼新『ベトナム民族解放運動史』法律文化社、1988年。古田元夫『ベトナムにとってのベトナム戦争』『東南アジア—歴史と文化—』No.20, 1991年。小倉貞真『南ヴェトナム解放民族戦線樹立の背景』『東南アジア—歴史と文化—』No.21, 1992年。
- (3) Hoc Vien Quan He Quoc Te, *Thang Loi Co Tinh Thoi Dai va Cuoc Dau Tranh tren Mat Tran Doi Ngoai cua Nhan Dan Ta* (Ha Noi: Nha Xuat Ban Su That, 1985), pp.91-92.
- (4) Vien Nghien Cuu Chu Nghia Mac-Lenin va Tu Tuong Ho Chi Minh, *Lich Su Dang Cong San Viet Nam, Tap II, (1954-1975)* (Ha Noi: Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1995), p.135. また「第十五号決議」は59年1月に決定され、59年5月に指示が下され、60年9月に正式に承認された。小倉貞真、前掲書、90-92頁。
- (5) 解放戦線綱領の全文は、Hoc Vien Quan He Quoc Te, op. cit., pp.89-90.
- (6) アジア・アフリカ研究所編『資料ベトナム解放史』労働旬報社、1971年、155-156頁。

- (7) 解放戦線「五項目」の全文は、Hoc Vien Quan Su Cao Cap Ban Tong Ket Kinh Nghiem Chien Tranh, *Cuoc Khang Chien Chong My, Cuu Nuoc, 1954-1975* (Ha Noi: Nha Xuat Ban Quan Doi Nhan Dan, 1980), pp.118-119.
- (8) *Public Papers of the Presidents of the United States: Lyndon B. Johnson, 1965, I* (Washington, D. C: U. S. Government Printing Office, 1966), p.319. またジョンソンの4月7日演説については、*Ibid.*, pp.394-399.
- (9) Chester L. Cooper, *The Lost Crusade: America in Vietnam* (New York: Dode, Med & Company, 1970), p.272.
- (10) Gareth Porter, *A Peace Denied: The United States, Vietnam, and the Paris Agreement* (Bloomington and London: Indiana University Press, 1975), p.48.
- (11) マクナマラ覚書については、ニューヨーク・タイムズ編(杉辺利英訳)『ベトナム秘密報告(下)』サイマル出版社、1972年、614-626頁(資料118)、ロストウ覚書については、同書、653-656頁(資料128)、マクナマラ=マクノートン覚書については、同書、657-667頁(資料129)。なおマクナマラの回顧録によると、5月19日覚書はアメリカの南ベトナムからの撤退を開始すべきであるとの結論を指向していたとの評価となる。Robert S. McNamara, *In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam* (New York: Random House, 1995), p.271. [ロバート・S・マクナマラ(仲晃訳)『マクナマラ回顧録—ベトナムの悲劇と教訓』共同通信社、1997年、364頁]。また同書のベトナム語版は、Robert S. McNamara, *Nhin lai Qua Khu. Tan Tham Kich va Nhung Bai Hoc ve Viet Nam* (Ha Noi: Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1995).
- (12) 例えば、Ser H. Quek, *Before Tet: American Bombing and Attempts at Negotiation with North Vietnam, 1964-1968*, Ph. D. Thesis, University of Washington, 1995.
- (13) Luu Van Loi, *Nam Muoi Nam Ngoai Giao Viet Nam 1945-1995: Tap I, Ngoai Giao Viet nam 1945-1975* (Ha Noi: Nha Xuat Ban Cong An Nhan Dan, 1996), p.254.
- (14) Xa Luan, "Quyét Danh va Quyét Thang Giac My Xam Luoc", *Hoc Tap*, January/1967, pp.9-10.
- (15) 外交闘争推進とテト攻勢計画との推移については、拙稿「ベトナム労働党の外交闘争—バリ秘密接触(1967年)を中心にして—」『地域文化研究』(東京外国語大学大学院地域文化研究会)、No.1、65-94頁を参照されたい。
- (16) *Mot So Van Kien cua Dang ve Chong My, Cuu Nuoc: Tap II* (Ha Noi: Nha Xuat Ban Su That, 1985), p.38.
- (17) Mai Van Bo, *Ha Noi-Paris: Hoi Ky Ngoai Giao cua Mai Van Bo* (Thanh Pho Ho Chi Minh: Nha Xuat Ban Van Nghe Thanh Pho Ho Chi Minh, 1993), p.86.
- (18) 67年1月28日のグエン・ズイ・チン発言が「could」方式として評価されたのに対し、67年12月28日に行なわれるグエン・ズイ・チン発言は「would」方式として評価されることとなる。なお「could」方式と「would」方式の相違は、後者がより積極的な意味合いを持つ。
- (19) Lyndon Baines Johnson, *The Vantage Point* (New York, Chicago and San Francisco: Holt, Rinehart and Winston, 1971), pp.592-593.
- (20) *Nhan Dan*, March/22/1967.
- (21) Allan E. Goodman, *The Lost Peace: America's Search for a Negotiated Settlement of the Vietnam War* (Stanford, California: Hoover Institution Press, Stanford University, 1978), p.55.
- (22) Nguyen Duy Trinh, "Lap Truong Bon Diem, Ngon Co Doc Lap va Hoa Binh cua Chung Ta Hien Nay", *Hoc Tap*, April/1967, pp.10-22.
- (23) 「ペンシルバニア」と呼ばれるバリ秘密接触とバリ会談開始との関連については、拙稿、前掲書を参照されたい。またマイ・バン・ボの回顧録は、Mai Van Bo, *Tan Cong Ngoai Giao va Tiep Xuc Bi Mat* (Thanh Pho Ho Chi Minh: Nha Xuat Ban Thanh Pho Ho Chi Minh, 1985).
- (24) George C. Herring ed., *The Secret Diplomacy of the Vietnam War: The Negotiating Volumes of the Pentagon Papers* (Austin: University of Texas Press, 1983), pp.724-725.
- (25) Luu Van Loi, Nguyen Anh Vu, *Tiep Xuc Bi Mat Viet Nam-Hoa Ky truoc Hoi Nghi Pari* (Ha Noi: Vien Quan He Quoc Te, 1990), p.231.
- (26) Mai Van Bo, 1993, *op. cit.*, p.90.

- (27) Memo, From Cooper, August/3/1967, Marigold-Sunflower, Files of Rostow, Box 9, National Security File, Lyndon Baines Johnson Library.
- (28) *Ibid.*
- (29) Cable, From Kissinger (Paris 3143), September/11/1967, Pennsylvania, Files of Rostow, Box 9, National Security File, Lyndon Baines Johnson Library.
- (30) Herring ed., *op. cit.*, pp.806-807.
- (31) Le Duan, *Thu vao Nam* (Ha Noi: Nha Xuat Ban Su That, 1986), p.189.
- (32) Vien Mac-Le-nin, Vien Lich Su Dang, *Nhung Su Kien Lich Su Dang, TapIII: Ve Khang Chien Chong My, Cuu Nuoc, 1954-1975* (Ha Noi: Nha Xuat Ban Thong Tin Ly Luan, 1985), p.401.
- (33) *Nhan Dan*, September/2/1967. *Hoc Tap*, September/1967, p.12.
- (34) *Nhan Dan*, September/2/1967. *Hoc Tap*, September/1967, p.12.
- (35) Dang Tran Thi, "Ngon Co Doan Ket Toan Dan de Chong My, Cuu Nuoc". *Hoc Tap*, September/1967, p.25.
- (36) 古田元夫「労働党の戦略と南ベトナムにおける統一戦線」アジア・アフリカ研究所編「ベトナム（下）」水曜社、1978年、112頁。
- (37) Hoc Vien Quan Su Cao Cap Ban Tong Ket Kinh Nghiem Chien Tranh, *op. cit.*, pp.165-167.
- (38) *Mot So Van Kien cua Dang ve Chong My, Cuu Nuoc: Tap II*, pp.82-83.
- (39) *Ibid.*, pp.83-84.
- (40) Vu Can, "The NLF and the Second Resistance in South Viet Nam", *South Viet Nam: From the NLF to the Provisional Revolutionary Government (Vietnamese Studies, No. 23)*.
- (41) Nguyen Thi Dinh, "Dau Tranh Chinh Tri, Ba Mui Giap Cong", *Chung Mot Bong Co: Ve Mat Tran Dan Toc Giai Phong Mien Nam Viet Nam* (Ha Noi: Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1993), p.258.
- (42) Luu Van Loi, Nguyen Anh Vu, *Cac Cuoc Thuong Luong Le Doc Tho-Kissinger tai Paris* (Ha Noi: Nha Xuat Ban Cong An Nhan Dan, 1996), p.14. なお同書の英語版は Luu Van Loi, Nguyen Anh Vu, *Le Doc Tho-Kissinger Negotiations in Paris* (Hanoi: The Gioi Publishers, 1996).
- (43) 私的接触実現への要請は、ジョーデン (William Jordan) の考えによりワシントン側から出された。なお第一回接触日は、シーグによると6月28日としている。Kent Gerard Sieg, *A Straw in the Wind: The Johnson Administration and the Paris Talks on Vietnam, 1968-1969*, Dh.D. Thesis, University of Colorado, 1993, p.136.
- (44) Luu Van Loi, Nguyen Anh Vu, 1996, *op. cit.*, p.15.
- (45) *Ibid.*, p.17.
- (46) *Ibid.*
- (47) Nguyen Thi Binh, "Nhưng Nam Thang Hoat Dong Quoc Te Soi Noi của Mat Tran", *Chung Mot Bong Co: Ve Mat Tran Dan Toc Giai Phong Mien Nam Viet Nam* (Ha Noi: Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1993), p.371.
- (48) Luu Van Loi, Nguyen Anh Vu, 1996, *op. cit.*, p.18.
- (49) *Ibid.*, p.22.
- (50) *Ibid.*, p.26.
- (51) *Ibid.*, p.30.
- (52) *Ibid.*, p.36.
- (53) *Ibid.*, p.39.
- (54) *Ibid.*, p.43-44.